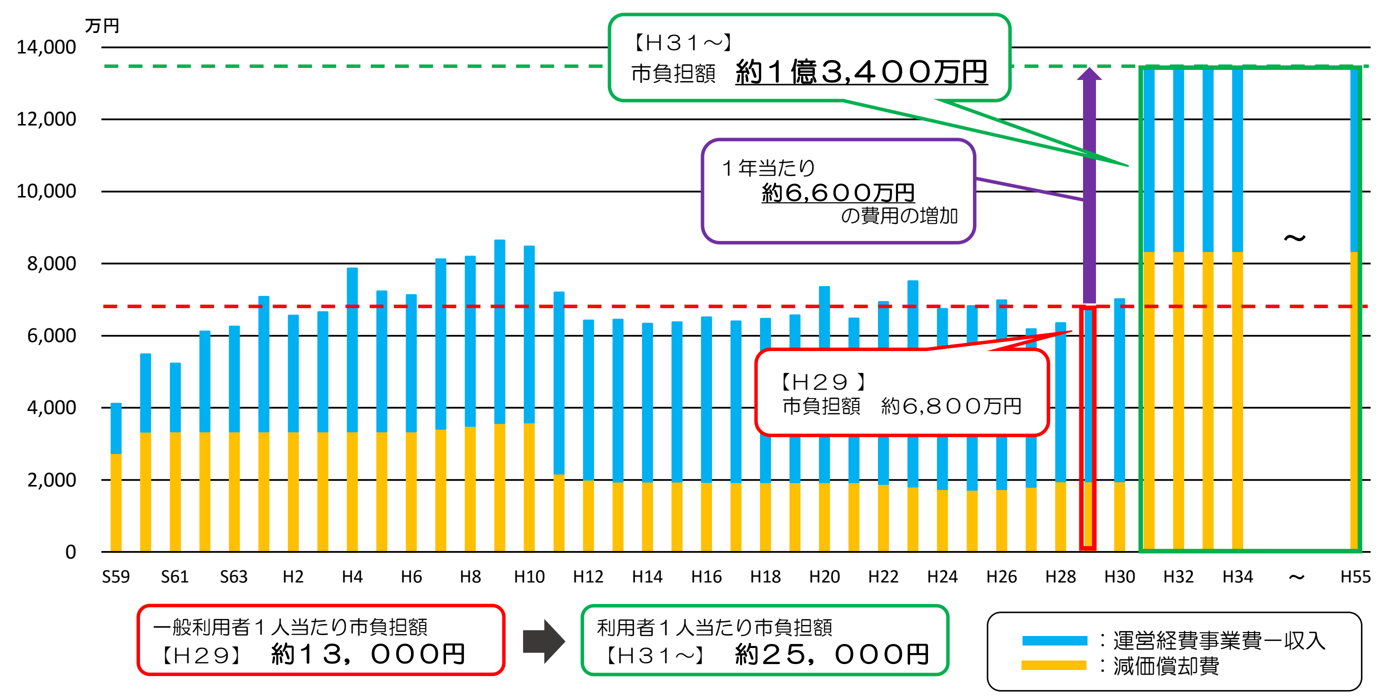
ハケ岳府中山荘の見直し検討（案）

■今後の維持にかかる費用試算



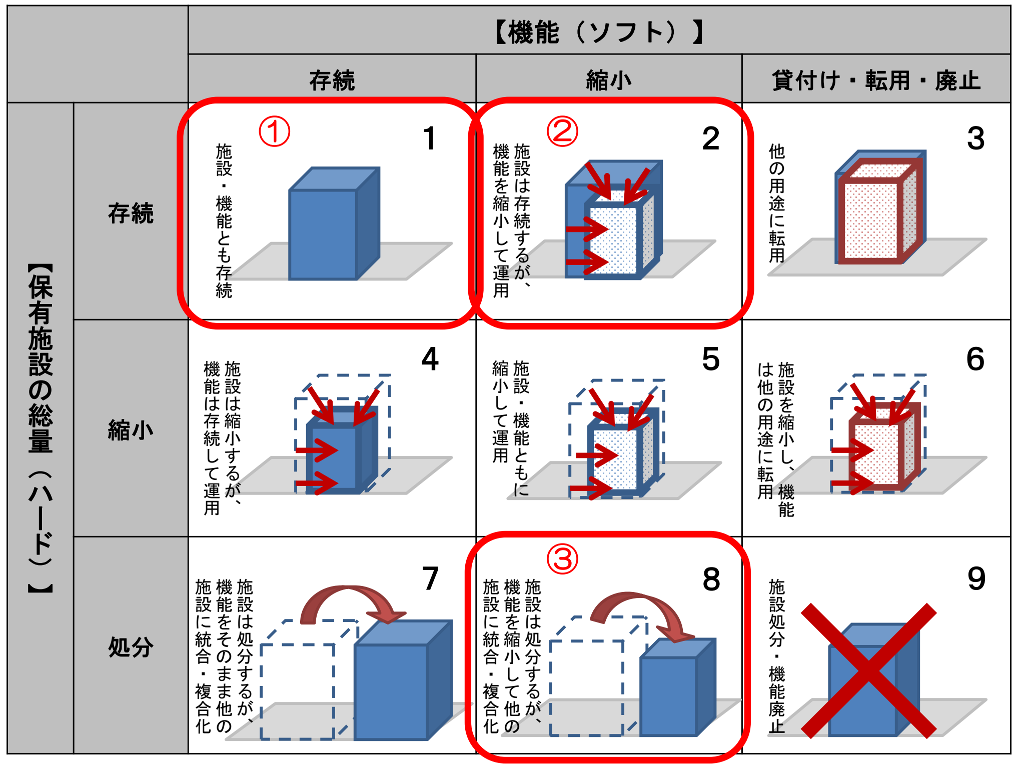
・H３１以降の減価償却費は、耐用年数に応じた計画的な改修等ができているものと仮定して算出（現在、市で整備を進めている保育所の工事費用を参考に算出している。）
・H３１以降の運営事業費と収入は、H３０予算額とした

■運営を継続するメリット・デメリット

【前提】
・敷地は借地で、山梨県が所有している。（賃料：約７６万円／年）学校寮地区内にある。
・直営の施設で、管理運営業務や清掃業務などを委託している。
・小学５年生のセカンドスクールに利用している。児童＋αが延べ１0,０００人程度、一般利用者が延べ4,０００～5,０００人程度利用しており、部屋稼働率は３０%前後である。
・現状、上記の利用状況に対して、減価償却費を含めて年間約6,８００万円のコストがかかっている。
・教育委員会で、セカンドスクールを含む小中学校の宿泊体験学習の在り方の検証・検討を進めている。

メリット	デメリット
・特定の施設での安定的なセカンドスクール運営が可能である。 ・セカンドスクールにかかる宿泊費用の予算措置が不要である。（市有施設なので免除対応） ・市民が安価で利用可能な保養の場が確保できる。（学校が利用しない期間を活用）	・建築後３０年を越えており、大規模改修が必要で、今後、建物の耐用年数である建築後６０年を迎えるまでの間、毎年、平均で約１億3,４００万円のコストが見込まれる。 ・一般利用者が減少傾向にある。（ピーク時と比較し、延べ利用者数が約6,０００人、部屋稼働率が約１５%減少） ・少人数での旅行が主流となっており、ニーズが変化している。

■「府中山荘」の検討の方向性（案）



①　【セカンドスクールを府中山荘で継続する方針とした場合】
指定管理者制度の導入等による運営の見直しを図り、既存施設の活用を目指す。

必要な改修を実施した上で、指定管理者制度の導入など、民間活力を活用した抜本的な運営の見直しを実施することにより、一般利用も含めた既存施設の積極的な活用を検討する。

②　【セカンドスクールを府中山荘で継続する方針とした場合】
学校関係利用専用の施設とし、限定的かつ効率的な利用とする。

一般利用者数が減少傾向にあることから、学校関係のみの利用とし、運営経費の削減を目指す。なお、施設を維持していく上で、必要な改修は実施する。

③　【セカンドスクールを府中山荘で継続しない方針とした場合】
一般利用の代替措置は行わず、施設を処分する。

一般利用者は最も利用が多い８月でも延べ1,３００人程度、部屋稼働率３５%前後であることから、一般利用者に対する保養施設としての機能は代替を行わず、セカンドスクール施設としての機能は民間施設等で代替することを検討する。府中山荘の運営経費は、新たなセカンドスクールの実施のための財源とすることができる。